

論文内容の要旨

申請者氏名 野口卓也

ポジティブ作業の評価開発と介入効果の検討

1. はじめに

世界保健機関は、メンタルアクションプラン2013-2020で人々のWell-Beingを促進するために、精神障害の予防、ケアの提供、リハビリの促進、精神障害者の死亡率・罹患率の低減を目標に掲げた。精神障害領域に従事する作業療法士には、クライアントのWell-Beingを高めるより有効性の高い実践が期待されている。本研究の目的は、精神障害者を対象に、Well-Beingを高める作業への関わりの程度を測定できる評価を開発し、それを活用した実践の効果を検証することである。なお、本研究で開発する評価はポジティブ作業評価（Assessment of Positive Occupation, 以下APO）、それを活用した実践はポジティブ作業に根ざした実践（Positive Occupation Based Practice, 以下POBP）と命名した。

2. 方法

1) 研究1：ポジティブ作業への関わりの程度を測定できる評価尺度の試作版開発

目的は、精神科デイケア（以下、DC）に通う精神障害者110名を対象にAPO-50を配布し、回答データからポジティブ作業への関わりの程度を測定できるAPO試作版を開発することだった。データ解析は記述統計、正規性、併存的妥当性、項目の妥当性、因子妥当性、構造的妥当性、仮説検証、項目分析を行った。

2) 研究2：ポジティブ作業評価（APO-15）の本尺度開発

目的は、DC利用者と入院療養中の精神障害者408名を対象に、研究1で開発したAPO-15の本尺度を開発することだった。データ解析は研究1の内容に内的整合性、カットオフ値を加えた。

3) 研究3：ポジティブ作業への関わりの程度を評価できる等化尺度の開発

目的は、DCに通う精神障害者110名を対象にAPO-50を配布し、項目反応理論によって2種類の水平等化尺度を構成することだった。データ解析は項目の妥当性、次元性の確認、内的整合性、項目分析、等化を実施した。

4) 研究4：Well-Beingを促進する作業への関わりの程度を評価するAPO等化尺度の本尺度開発

目的は、DC利用者と入院療養中の精神障害者246名を対象に、研究3で開発したAPO等化尺度の本尺度版を、研究3の回答データを足しながら同様の方法で開発することであった。

5) 研究5：精神障害者に対するWell-Beingを促進する作業に根ざした実践のプログラム開発と効果検討に関する探索的研究

目的は、POBPで用いるポジティブ作業の学習教材の作成と、それをを用いた実践の効果を探索的に検証することであった。学習教材は、作業に根ざした実践に精通する作業療法士3名で作成した。効果検討は精神障害者12名を対象に2回実施した。効果指標はAPO-15、一般性セルフ・エフィカシー尺度（General Self-Efficacy Scale, 以下GSES）を採用した。データ解析は一般化線型混合モデル（Generalized Linear Mixed Model, 以下GLMM）を用いた。

6) 研究6：精神障害者に対するWell-Beingを促進する作業に根ざした実践の効果に関する非ランダム化比較試験

目的は、精神障害者を対象に介入群（POBP）と対照群（DCまたは作業療法）の効果を比較検討することだった。データ収集はベースライン、介入後（3ヶ月）、フォローアップ後（1ヶ月）の計3回で実施した。効果指標はリカバリー尺度（Recovery Assessment Scale, 以下RAS）、日本語版ポジティブ・ネガティブスケジュール（Japanese version of Positive and Negative Affect Schedule, 以下PANAS）、健康状態調査票（The MOS 8-Item Short-Form Health Survey, 以下SF-8）、APO-15、APO等化尺度を用いた。データ解析は、研究5と同様であった。

3. 結果

1) 研究1

因子妥当性は、4因子（ポジティブ関係、エンゲージメント、意味、達成）15項目（APO-15）で収斂した（CFI= .988, TLI= .975, RAMSE= .077）。構造的妥当性は、APO-15で良好な尺度適合度が確認された（CFI= .986, TLI= .983, RAMSE= .063）。項目分析は、APO-15の識別力と困難度は全項目で基準値（識別力= .926～2.189, 困難度= -2.667～1.006）を満たした。

2) 研究2

構造的妥当性は、APO-15の尺度適合度で良好な結果を示した（RMSEA= .087, CFI= .946, TLI= .932）。内的整合性は、各因子と全項目に対して基準値（.741～.893）を満たした。項目分析は、全項目で識別力と困難度は基準値を満たした（識別力= .602～1.300, 困難度= -3.352～1.813）。カットオフポイントは、GHQ-12を基準に43点を示した。

3) 研究3

APO-50は、項目の妥当性、一次元性、内的整合性、項目分析で良好な結果を示した。APO等化尺度（Type-A・Type-B）は共に尺度適合度（Type-A・Type-B; RMSEA= .000, CFI= 1.000, TLI= 1.000）が良好であり、それぞれ15項目（共通項目：4項目）の尺度として完成された。

4) 研究4

APO等化尺度は、項目の妥当性、一次元性、内的整合性、項目分析で良好な結果を示した。そのため、本研究の回答データ（246名）に加えて研究3の回答データ（110名）を足して等化尺度の信頼性と妥当性を検証した。その結果、APO等化尺度は両尺度で尺度適合度（Type-A; TLI= .939, CFI= .942, RAMSE= .023, Type-B; TLI= .952, CFI= .955, RAMSE= .018）が良好な結果を示し、入院療養中のクライアントにも適用可能なAPO等化本尺度として完成した。

5) 研究5

学習教材は33種類作成した。既存プログラムとPOBP併用の介入効果は、目的変数がAPO-15の「達成」で認められ、変量効果にはDC利用期間、生活環境、参加回数、仕事の有無が含まれた。単独プログラムで実施した介入効果は、目的変数がAPO-15の「エンゲージメント」で効果が認められ、変量効果は診断名だった。それ以外の目的変数は、介入効果が認められなかった。

6) 研究6

POBPの介入効果は、目的変数がPANASの「ポジティブ感情」、RASの「他者に助けを求めることをいとわない」、APO-15の「達成」で効果が認められた。また、変量効果には診断名、生活環境、病歴、入院回数が認められ、目的変数の分散に影響を与えていた。それ以外の目的変数は、介入効果が認められなかった。

4. 結論

本研究では、①APO-15が精神障害者を対象に良好な尺度特性を備えること、②APO等化尺度が精神障害者を対象に良好な尺度特性を備え、キャリー・オーバー効果を抑制し、介入効果を一般化した結果として導出する機能を実装できたこと、③POBPの実践は、PANASの「ポジティブ感情」、RASの「他者に助けをを求めることをいとわない」、APO-15の「達成」に良好な影響を与えることが明らかとなった。

氏 名：野口 卓也

学位の種類：博士（保健学）

学位記番号：甲第保-24号

学位授与の日付：平成29年 3月22日

学位授与の要件：学位規程第4条第3項該当（課程博士）

学位論文題目：ポジティブ作業の評価開発と介入効果の検討

論文審査委員 主査：齋藤 健司

副査：齋藤 圭介

副査：中角 祐治

審査結果の要旨

本論文の目的は、精神障害者を対象に、Well-beingを促進する作業への関わりの程度を測定できる尺度を開発し、それを活かした実践の効果を検討することであった。本論において、尺度はポジティブ作業評価（Assessment of Positive Occupation, APO）、それを活用した作業療法はポジティブ作業に根ざした実践（Positive Occupation Based Practice, POBP）と命名された。

研究1と2は、入院中ならびに地域在住中の精神障害者を対象に、4因子15項目から構成されるAPO-15を開発するものであった。APO-15は良好な尺度特性を示し、精神障害作業療法に精神障害者のWell-beingを促進する作業への関わりの程度を測定する新しい尺度の提示につながる成果であった。研究3と4は、入院中ならびに地域在住中の精神障害者を対象に、異なる項目で構成される2種類のAPO等化尺度を開発するものであった。結果は、妥当性と信頼性がともに良好なAPO等化尺度が開発された。精神障害作業療法では国内外に等化尺度は皆無であり、新しい尺度のあり方を示す成果が得られた。研究5はAPOを基盤にしたPOBPの介入プログラムを開発し、その効果を試行的に検討するものであった。結果として、介入プログラムは33種類整備され、最初の介入でAPO-15の達成、次の介入で同尺度のエンゲージメントの因子に効果が認められた。研究6は精神障害者を対象にPOBPを実施する介入群（29名）と通常のデイケアまたは院内作業療法を実施する対照群（28名）を設定し、非ランダム化比較試験によって全体としての効果を推定した。介入期間は3ヶ月、フォローアップは1ヶ月とした。効果指標はリカバリー尺度（Recovery Assessment Scale, RAS）、日本語版ポジティブ・ネガティブスケジュール（Japanese version of Positive and Negative Affect Schedule, PANAS）、健康状態調査票（The MOS 8-Item Short-Form Health Survey, SF-8）、APO-15、APO等化尺度であった。結果として、介入群は対照群に比べてポジティブ感情（PANAS）、他者に助けを求めることをいとわない（RAS）、達成（APO-15）で効果が認められた。研究5と6は、精神障害作業療法に新しい実践のあり方を示す成果をもたらした。

口頭試問では、序論で従来の作業療法とPOBPの関係、研究1から4で研究の意義とデータ解析の意味について、研究5で研究の位置づけと研究法の説明、研究6で考察の意味が問われたが、研究の限界をふまえながら、適切な専門用語を用いて妥当な説明を行うことができていた。

本研究は、精神障害作業療法において新しい評価と介入の方法を提示できており、学術的にも社会的にも有益な研究であると判断できた。また研究の方法論には構造方程式モデリング、項目反応理論、階層ベイズモデルの一種である一般化線形混合モデルを用いており、世界的水準に照らし合わせても遜色なく、高く評価できるものであった。

以上から、主査ならびに副査は、本論が博士論文として「合」に適するという結論に達した。